



平成16年12月期

決算短信（連結）

平成17年2月22日

上場会社名 金下建設株式会社
 コード番号 1897

上場取引所 大証第二部
 本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.kaneshita.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 金下 欣 司

問合せ先責任者 常務取締役 太田 茂 TEL (0772) 46-3151(代)

決算取締役会開催日 平成17年2月22日

米国会計基準採用 無

1. 16年12月期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|----------|-------|----------|-------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年12月期 | 19,760 | (12.7) | 743 | (62.1) | 861 | (58.9) |
| 15年12月期 | 22,624 | (4.7) | 1,960 | (18.2) | 2,093 | (17.7) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 | |
|---------|-------|----------|----------------|----|-----------------------|----------------|--------------|--------------|-----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | |
| 16年12月期 | 477 | (54.9) | 21 | 31 | - | - | 2.1 | 2.5 | 4.4 |
| 15年12月期 | 1,057 | (34.1) | 51 | 00 | - | - | 4.7 | 6.4 | 9.3 |

(注) 持分法投資損益 16年12月期 百万円 15年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年12月期 18,805,135 株 15年12月期 18,975,621 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|---------|--------|--------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16年12月期 | 36,782 | 23,205 | 63.1 | 1,231 | 62 |
| 15年12月期 | 32,214 | 22,934 | 71.2 | 1,208 | 93 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 18,779,063 株 15年12月期 18,896,929 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年12月期 | 2,742 | 4,912 | 406 | 7,821 |
| 15年12月期 | 3,462 | 25 | 384 | 15,881 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 16,000 | 460 | 550 | 330 |
| 通期 | 22,700 | 810 | 1,000 | 550 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 29銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連付帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

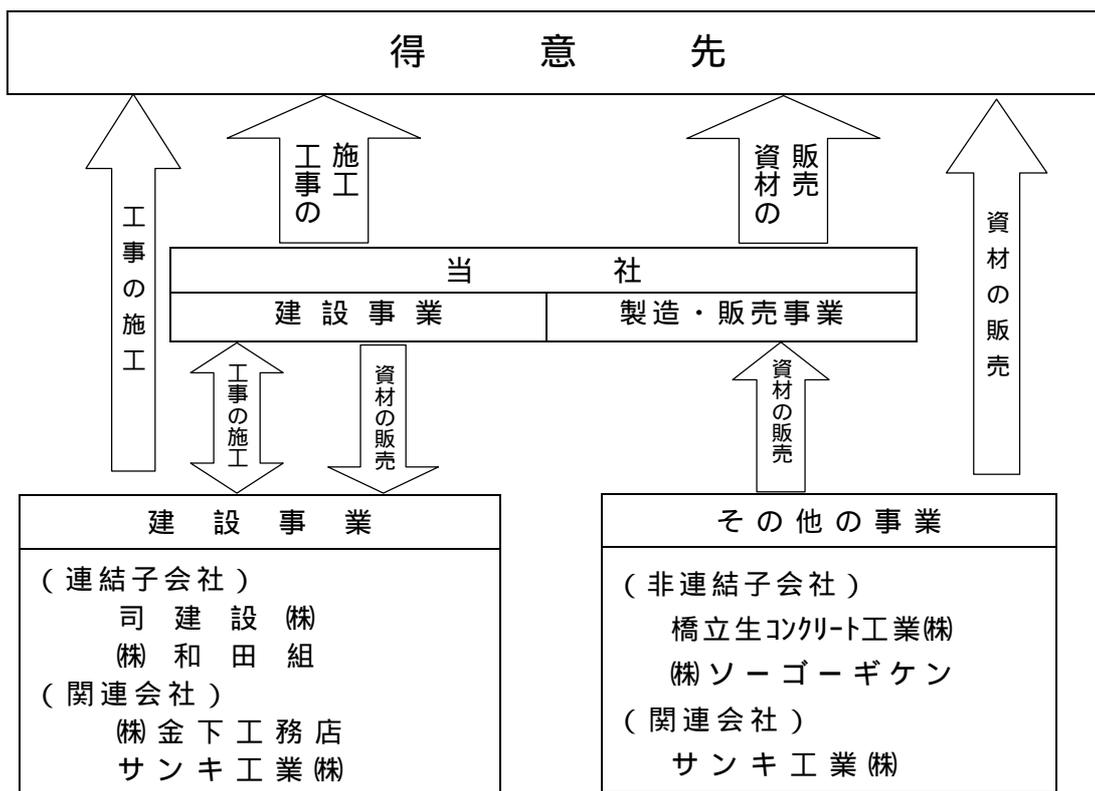
(建設事業)

当社及び子会社である司建設(株)、(株)和田組、並びに関連会社である(株)金下工務店、サンキ工業(株)が建設工事の施工を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注すると共に、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行っております。

(その他の事業)

当社は、アスファルト合材の製造販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業を営んでおり、子会社等に販売しております。子会社の橋立生コンクリート工業(株)は生コンクリートの製造販売を、同じく子会社である(株)ソーゴギケン(株)は建設コンサルタント業をそれぞれ営んでおります。関連会社のサンキ工業(株)は道路安全施設材料の販売を営んでおり、当社はこれらの子会社等から資材等を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業の公共性を認識して、堅実で安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。
なお、内部留保金につきましては、今後の事業展開に役立てるとともに、自己株式の取得にも弾力的に対応するなど、中長期的な視野に立ち、有効に活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針など

投資単位の引下げは、株式市場の流動性を高め、投資家層の拡大と株主数の増加につながり有用と認識しております。

当社は、今後の市場動向、株価の推移等を総合的に判断し、慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、公共および民間を問わず、建設需要の低迷が続く状況のもとで、公共事業依存体質からの脱却をはかるため、受注体制および施工管理体制を再構築し、民間建築部門の受注の拡大およびリニューアル、メンテナンス事業への取組み強化に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、受注を確保するため、市場ニーズに合わせた営業体制を再構築し、企画および技術提案力の強化をはかります。さらに価格競争力の充実をはかるため、調達部門を再構築し、徹底したコストダウンを推進してまいります。

また、ISO9001の品質マネジメントシステム、ISO14001の環境マネジメントシステムの維持および改善に努め、顧客の満足と信頼をモットーに事業を展開してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、法令の遵守、的確で迅速な意思決定、かつ、透明性の高い経営が重要であると考えております。取締役会(内、社外取締役1名)は、重要事項に関する審議および決定を行い、また、業務執行等に関する案件の処理は、代表取締役および担当取締役で行っております。

当社は、監査役制度を採用し、監査役全員が社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席するほか、取締役や会計監査人に報告を求め、取締役の職務執行につき厳正な監査を行っております。

また、会計監査人による監査のほか、顧問弁護士には必要に応じて指導・助言を受けております。

リスク管理につきましては、管理職への意思伝達の徹底を図るため、毎月1回、担当取締役を中心に、各部門の責任者である部門長および各部署の責任者である部署長をメンバーとした月例会を開催し、各部門および各部署とのコミュニケーションをはかり、法律面、倫理面および安全衛生面でのチェックをおこない、危機の未然防止に努めております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の伸びが企業収益の改善に寄与し、設備投資が増加するなど景気は緩やかな回復傾向で推移しましたが、雇用情勢は依然として厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、都市部における民間建設需要に回復の兆しが見られたものの、公共事業の需要は低迷したままで厳しい受注状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は受注確保に総力を結集するとともに、徹底した施工管理および原価管理を行いコスト圧縮に努め、目標達成に向け努力してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、建設事業で192億6千6百万円、その他の事業で4億9千4百万円、合計では197億6千万円となり、前年同期に比べ12.7%の減収となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の低下、貸倒引当金繰入額等の計上により、経常利益は8億6千1百万円と前年同期に比べ58.9%の減益となり、当期純利益は、投資有価証券の売却等により特別利益を計上いたしましたが、固定資産の減損会計に係る会計基準を当期に早期適用し特別損失を計上したことにより4億7千7百万円と前年同期に比べ54.9%の減益となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

厳しい受注環境のもとではありましたが、受注工事高につきましては201億5千8百万円(前年同期比1.5%増)と前年に比べ微増となりました。構成比は、土木工事43.8%、建築工事56.2%であり、官公庁：民間工事の割合は45：55であります。主な受注工事は次のとおりであります。

- 「近畿自動車道(紀勢線)藤白トンネル北工事」(日本道路公団)
- 「ホテル大阪南新築工事」(国際企業株)
- 「特別養護老人ホーム第二丹後園建設工事」(社会福祉法人 丹後福祉会)
- 「スーパードーム野田川店新築工事」(株晃商)
- 「宇治共同ビル新築工事」(株第一物産)

完成工事高につきましては192億6千6百万円と前年同期に比べ11.5%の減収となりました。内訳は土木工事96億2千3百万円(前年同期比36.4%減)、建築工事96億4千3百万円(前年同期比45.0%増)となりました。構成比は、土木工事49.9%、建築工事50.1%であり、官公庁：民間工事の割合は60：40であります。

主な完成工事は次のとおりであります。

- 「新設養護学校(舞鶴地区)校舎新築第1期工事」(京都府教育委員会)
- 「スーパードーム伏見店新築工事」(株晃商)
- 「ソレイユ川西ヴァンヴェール新築工事」(三和建設株)
- 「スーパードーム野田川店新築工事」(株晃商)
- 「和亭新築工事」(株油屋)

完成工事利益につきましては、完成工事原価の削減に努めましたが、完成工事高の減少に伴い16億8千9百万円と前年同期に比べ38.0%の減益となりました。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で売上高は4億9千4百万円と前年同期に比べ41.9%の減収、売上総利益は1億2百万円と前年同期に比べ39.8%の減益となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 27 億 4 千 2 百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが 49 億 1 千 2 百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが 4 億 6 百万円の減少となり、この結果、当連結会計期間の「現金及び現金同等物」は 80 億 6 千 1 百万円（前連結会計期間 30 億 5 千 3 百万円の増加）減少し、期末残高は 78 億 2 千 1 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の増加および仕入債務等は増加いたしました。未成工事支出金および売上債権の増加等により 27 億 4 千 2 百万円（前連結会計期間 34 億 6 千 2 百万円の増加）の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得等により 49 億 1 千 2 百万円（前連結会計期間 2 千 5 百万円の減少）の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いおよび自己株式の取得等により 4 億 6 百万円（前連結会計期間 3 億 8 千 4 百万円の減少）の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

| | 平成 16 年 12 月 | 平成 15 年 12 月期 |
|------------------|--------------|---------------|
| 自己資本比率 (%) | 63.1 | 71.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 35.4 | 29.4 |
| 債務償還年数 (年) | - | 0.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | - | 0.0 |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成 16 年 12 月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き建設需要の低迷が続くものと思われ。当社グループといたしましては、民間営業活動に一層の努力を重ねるとともに、施工の効率化および原価低減に努め、業績目標の達成に向けて努力いたします。

なお、次期の業績につきましては、受注工事高 230 億円、売上高 227 億円、営業利益 8 億 1 千万円、経常利益 10 億円、当期純利益 5 億 5 千万円を見込んでおります。

5.連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 科目 | 期別 | 注記 番号 | 当連結会計年度 (平成16年12月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成15年12月31日現在) | | 比較増減 (印は減) |
|----------------|----|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------|
| | | | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) | 金額 |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金預金 | | *1 | 7,821 | | 15,881 | | |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | | *3 | 5,076 | | 2,578 | | |
| 有価証券 | | | 260 | | 100 | | |
| 未成工事支出金等 | | | 11,392 | | 7,203 | | |
| 繰延税金資産 | | | 4 | | 75 | | |
| 未収法人税等 | | | 77 | | - | | |
| その他 | | | 1,079 | | 176 | | |
| 貸倒引当金 | | | 96 | | 3 | | |
| 流動資産合計 | | | 25,614 | 69.6 | 26,010 | 80.7 | 401 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物・構築物 | | | 1,618 | | 1,652 | | |
| 減価償却累計額 | | | 869 | 749 | 840 | 812 | |
| 機械装置・運搬具 | | | 2,326 | | 2,522 | | |
| 減価償却累計額 | | | 1,989 | 337 | 2,165 | 357 | |
| 土地 | | | | 1,800 | | 1,755 | |
| その他 | | | 97 | | 95 | | |
| 減価償却累計額 | | | 87 | 10 | 84 | 11 | |
| 有形固定資産合計 | | | 2,895 | 7.9 | 2,935 | 9.2 | 40 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | | | 17 | | 26 | | |
| その他 | | | 14 | | 15 | | |
| 無形固定資産合計 | | | 32 | 0.1 | 41 | 0.1 | 9 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | | | 7,676 | | 2,881 | | |
| 長期貸付金 | | | 339 | | 45 | | |
| その他 | | | 425 | | 379 | | |
| 貸倒引当金 | | | 199 | | 77 | | |
| 投資その他の資産合計 | | | 8,241 | 22.4 | 3,228 | 10.0 | 5,013 |
| 固定資産合計 | | | 11,168 | 30.4 | 6,204 | 19.3 | 4,964 |
| 資産合計 | | | 36,782 | 100.0 | 32,214 | 100.0 | 4,563 |

| 科目 | 期別 | 注記 番号 | 当連結会計年度 (平成16年12月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成15年12月31日現在) | | 比較増減 (印は減) |
|-----------------|----|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------|
| | | | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) | 金額 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形・工事未払金等 | | *3 | 4,801 | | 2,533 | | |
| 未払法人税等 | | | 5 | | 658 | | |
| 繰延税金負債 | | | 0 | | 0 | | |
| 完成工事補償引当金 | | | 17 | | 30 | | |
| 未成工事受入金 | | | 7,302 | | 4,625 | | |
| その他 | | | 722 | | 766 | | |
| 流動負債合計 | | | 12,847 | 34.9 | 8,613 | 26.7 | 4,230 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | 264 | | 139 | | |
| 退職給付引当金 | | | 160 | | 205 | | |
| 連結調整勘定 | | | 31 | | 21 | | |
| その他 | | | 7 | | 7 | | |
| 固定負債合計 | | | 463 | 1.3 | 373 | 1.2 | 90 |
| 負債合計 | | | 13,310 | 36.2 | 8,986 | 27.9 | 4,320 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | 267 | 0.7 | 294 | 0.9 | 28 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | 1,000 | 2.7 | 1,000 | 3.1 | 0 |
| 資本剰余金 | | | 2,121 | 5.8 | 2,121 | 6.6 | 0 |
| 利益剰余金 | | | 19,447 | 52.9 | 19,381 | 60.2 | 66 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 787 | 2.1 | 502 | 1.5 | 285 |
| 自己株式 | | | 150 | 0.4 | 69 | 0.2 | 82 |
| 資本合計 | | | 23,205 | 63.1 | 22,934 | 71.2 | 270 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | | 36,782 | 100.0 | 32,214 | 100 | 4,563 |

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

| 科目 | 期別 | 注記 番号 | 当連結会計年度 〔平成16年1月1日 平成16年12月31日〕 | | 前連結会計年度 〔平成15年1月31日 平成15年12月31日〕 | | 比較増減 (印は減) | |
|-----------------|----|----------|---------------------------------------|------------|--|------------|---------------|-------|
| | | | 金額 | | 金額 | | 金額 | |
| | | | | 百分比 (%) | | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 19,760 | 100 | 22,624 | 100 | 2,864 | |
| 売上原価 | | | 17,969 | 90.9 | 19,730 | 87.2 | 1,762 | |
| 売上総利益 | | | 1,791 | 9.1 | 2,893 | 12.8 | 1,102 | |
| 販売費及び一般管理費 | | *1 | 1,048 | 5.3 | 934 | 4.1 | 114 | |
| 営業利益 | | | 743 | 3.8 | 1,960 | 8.7 | 1,216 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | |
| 受取利息 | | | 61 | | 33 | | | |
| 受取配当金 | | | 40 | | 20 | | | |
| 不動産賃貸収入 | | | 41 | | 39 | | | |
| 雑収入 | | | 60 | 203 | 51 | 143 | 0.6 | 59 |
| 営業外費用 | | | | | | | | |
| 支払利息 | | | 1 | | 1 | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | | | 75 | | 4 | | | |
| 雑支出 | | | 9 | 86 | 5 | 10 | 0.0 | 76 |
| 経常利益 | | | | 861 | | 2,093 | 9.3 | 1,232 |
| 特別利益 | | | | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | | 139 | | - | | | |
| 固定資産売却益 | | | 0 | | 3 | | | |
| その他特別利益 | | | 0 | 140 | 0 | 4 | 0.0 | 136 |
| 特別損失 | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | | | 30 | | 1 | | | |
| 固定資産減損損失 | | *2 | 88 | | - | | | |
| 投資有価証券評価損 | | | 0 | | 10 | | | |
| 退職給付過去勤務債務費用処理額 | | | - | | 131 | | | |
| その他特別損失 | | | 2 | 120 | 3 | 145 | 0.7 | 26 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | | 881 | | 1,952 | 8.6 | 1,071 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 406 | | 960 | | | |
| 法人税等調整額 | | | 3 | 409 | 61 | 900 | 3.9 | 490 |
| 少数株主損失(加算) | | | | 5 | | 5 | 0.0 | 0 |
| 当期純利益 | | | | 477 | | 1,057 | 4.7 | 580 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 科目 | 期別 | 注記事項 | 当連結会計年度 〔平成16年1月1日〕 〔平成16年12月31日〕 | | 前連結会計年度 〔平成15年1月1日〕 〔平成15年12月31日〕 | | 比較増減 (印は減) 金額 |
|-----------|----|------|---|--------|---|--------|---------------------|
| | | | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | 2,121 | | 2,121 | 0 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | | 0 | 0 | - | - | 0 |
| 資本剰余金期末残高 | | | | 2,121 | | 2,121 | 0 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | 19,381 | | 18,743 | 637 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 477 | 477 | 1,057 | 1,057 | 581 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 配当金 | | | 321 | | 323 | | |
| 役員賞与 | | | 89 | 411 | 96 | 419 | 9 |
| 利益剰余金期末残高 | | | | 19,447 | | 19,381 | 66 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 注記 事項 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 比較増減 (印は減) |
|----------------------|-----|----------|--------------------------------|--------------------------------|-----------------|
| | | | (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) | |
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 881 | 1,952 | |
| 減価償却 | | | 163 | 166 | |
| 減損損失 | | | 88 | | |
| 連結調整勘定償却額 | | | 1 | 3 | |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | | | 215 | 14 | |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | | | 46 | 111 | |
| 受取利息及び受取配当金 | | | 102 | 54 | |
| 支払利息 | | | 1 | 1 | |
| 投資有価証券評価損 | | | | 11 | |
| 投資有価証券売却益 | | | 139 | | |
| 有形固定資産売却益 | | | 0 | 3 | |
| 有形固定資産除却損 | | | 30 | 1 | |
| 売上債権の増減額(増加:) | | | 2,500 | 771 | |
| 未成工事支出金の増減額(増加:) | | | 4,748 | 3,210 | |
| 仕入債務の増減額(減少:) | | | 2,268 | 155 | |
| 未成工事受入金の減少額(減少:) | | | 2,677 | 2,860 | |
| 未払消費税等の増減額(減少:) | | | 129 | 91 | |
| 役員賞与の支払額 | | | 89 | 96 | |
| その他 | | | 268 | 114 | |
| 小 計 | | | 1,701 | 3,584 | 5,285 |
| 利息及び配当金の受取額 | | | 96 | 53 | |
| 利息の支払額 | | | 1 | 1 | |
| 法人税等の支払額 | | | 1,137 | 175 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | 2,742 | 3,462 | 6,204 |
| ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 有価証券の償還による収入 | | | 100 | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | | 265 | 230 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | | | 35 | 6 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | | 4,822 | 301 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | | | 380 | 500 | |
| 貸付けによる支出 | | | 310 | 10 | |
| 貸付金の回収による収入 | | | 12 | 5 | |
| その他 | | | 43 | 4 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | 4,912 | 25 | 4,887 |
| ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 自己株式の取得による支出 | | | 83 | 57 | |
| 自己株式の売却による収入 | | | 2 | | |
| 配当金の支払額 | | | 322 | 324 | |
| 少数株主への配当金の支払額 | | | 3 | 3 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | 406 | 384 | 22 |
| ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | | | |
| ・ 現金及び現金同等物の増加額(減少:) | | | | | |
| | | | 8,061 | 3,053 | 11,113 |
| ・ 現金及び現金同等物期首残高 | | | | | |
| | | | 15,881 | 12,828 | 3,053 |
| ・ 現金及び現金同等物期末残高 | | | | | |
| | | * | 7,821 | 15,881 | 8,061 |

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…… 2社

会社名 司建設(株)、(株)和田組

非連結子会社… 2社

会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴークケン

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴークケン

持分法を適用していない関連会社名 (株)金下工務店、サンキ工業(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他の有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっている。
なお、主な耐用年数は建物7～50年、機械装置5～10年である。

無形固定資産 定額法によっている。

長期前払費用 均等償却によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

| | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| 完成工事補償引当金 | 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上している。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。 また過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理している。 |

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方によった場合と比較して税金等調整前当期純利益が88百万円減少している。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

(連結貸借対照表関係)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|---|---------|---------|
| * 1. 担保に供している資産 | | |
| 現金預金 | 200百万円 | 200百万円 |
| 2. 保証債務 | - 百万円 | 24百万円 |
| * 3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっている。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 | | |
| 受取手形 | 141百万円 | 59百万円 |
| 支払手形 | 1百万円 | 7百万円 |

(連結損益計算書関係)

* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|----------|---------|---------|
| 役員報酬 | 114百万円 | 121百万円 |
| 従業員給料手当 | 332百万円 | 361百万円 |
| 退職給付費用 | 37百万円 | 42百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 142百万円 | 6百万円 |

* 2. 減損損失

当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及び製造販売事業により、賃貸資産及び遊休資産においては個別に減損損失を判定している。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 88 百万円として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出している。

| 用途 | 種類 | 場所 |
|---------|--------|-----------|
| 賃貸資産 2件 | 建物及び土地 | 大阪府大阪市 |
| 遊休資産 1件 | 土地 | 京都府船井郡八木町 |
| 遊休資産 1件 | 土地 | 福井県三方郡三方町 |
| 遊休資産 1件 | 土地 | 京都府宮津市 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 当連結会計期間末 | 前連結会計期間末 |
|-----------|----------|-----------|
| 現金預金勘定 | 7,821百万円 | 15,881百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 7,821百万円 | 15,881百万円 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-------------------|---------|---------|
| 1. 取得価額相当額 | 51 百万円 | 20 百万円 |
| 2. 減価償却累計額相当額 | 11 百万円 | 15 百万円 |
| 3. 期末残高相当額 | 41 百万円 | 5 百万円 |
| 4. 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1 年内 | 13 百万円 | 3 百万円 |
| 1 年超 | 28 百万円 | 2 百万円 |
| 計 | 41 百万円 | 5 百万円 |

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

| | | |
|--|--------|-------|
| 5. 支払リース料 | 10 百万円 | 4 百万円 |
| 6. 減価償却費相当額 | 10 百万円 | 4 百万円 |
| 7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | |

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|----------------------|----------------|----------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 26 百万円 | - 百万円 |
| コンピュータ開発費損金算入限度超過額 | 21 百万円 | 41 百万円 |
| 未払事業税 | - 百万円 | 59 百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 64 百万円 | 64 百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 65 百万円 | 83 百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 100 百万円 | 12 百万円 |
| 固定資産減損損失 | 35 百万円 | - 百万円 |
| その他 | 12 百万円 | 17 百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 324 百万円 | 276 百万円 |
| 評価性引当額 | 43 百万円 | - 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 280 百万円 | 276 百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 533 百万円 | 340 百万円 |
| その他 | 7 百万円 | 0 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 540 百万円 | 340 百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 260 百万円 | 63 百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|--------------------------|-------------|-------------|
| 法定実効税率 | 42.0% | 42.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.6 | 1.0 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.0 | 0.2 |
| 住民税均等割 | 0.7 | 0.9 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.0 | 0.4 |
| その他 | 2.2 | 2.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.5 | 46.1 |

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成16年12月31日現在)

(単位:百万円)

| | 種 類 | 連結貸借対 照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------------|-------------|----------------|-------|-----|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 1,048 | 1,052 | 4 |
| | (2) 社債 | 2,722 | 2,748 | 26 |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 3,770 | 3,800 | 30 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | | | |
| | (2) 社債 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | | | |
| 合計 | | 3,770 | 3,800 | 30 |

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年12月31日現在)

(単位:百万円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対 照表計上額 | 差 額 |
|--------------------------|---------|---------|----------------|-------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 株式 | 873 | 2,314 | 1,441 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | 10 | 10 | 0 |
| (3) その他 | 51 | 51 | 0 | |
| | 小計 | 933 | 2,374 | 1,441 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 株式 | 1,274 | 1,157 | 117 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| (3) その他 | 99 | 96 | 4 | |
| | 小計 | 1,374 | 1,253 | 121 |
| 合計 | | 2,307 | 3,627 | 1,320 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年12月31日現在)(単位:百万円)

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|---------------------------------------|------------|-----|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 | 26 500 | |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成16年12月31日現在)

(単位:百万円)

| 種 類 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------|------|---------|----------|------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | 150 | 898 | | |
| (2) 社債 | 100 | 2,422 | 200 | |
| (3) その他 | 10 | | | |
| 2. その他 | | 500 | | |
| 合計 | 260 | 3,820 | 200 | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 15 年 12 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

| | 種 類 | 連結貸借対 照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------------|-------------|----------------|-----|-----|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 150 | 152 | 2 |
| | (2) 社債 | 300 | 303 | 2 |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 450 | 455 | 4 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | | | |
| | (2) 社債 | 100 | 100 | 0 |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 100 | 100 | 0 |
| 合計 | | 551 | 555 | 4 |

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 15 年 12 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対 照表計上額 | 差 額 |
|--------------------------|---------|---------|----------------|-----|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 株式 | 830 | 1,683 | 853 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | 9 | 10 | 0 |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 839 | 1,694 | 854 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 株式 | 58 | 53 | 4 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | 149 | 142 | 7 |
| | 小計 | 208 | 195 | 12 |
| 合計 | | 1,048 | 1,889 | 841 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年12月31日現在)(単位:百万円)

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|---------------------------------------|------------|-----|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 | 26 500 | |

(注) 非上場株式について、9百万円の減損処理を行っている。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成15年12月31日現在)

(単位:百万円)

| 種 類 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------|------|---------|----------|------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | | 150 | | |
| (2) 社債 | 100 | 301 | | |
| (3) その他 | | | | |
| 2. その他 | | 500 | | |
| 合計 | 100 | 951 | | |

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、当社および連結子会社は総合設立型の京都府建設業厚生年金基金に加入している。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (平成16年12月31日現在) | 前連結会計年度 (平成15年12月31日現在) |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 741 | 816 |
| (2) 年金資産(注) | 599 | 564 |
| (3) 未積立退職給付債務 | 142 | 252 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 18 | 46 |
| (5) 退職給付引当金 | 160 | 205 |

(注) 総合設立型基金の京都府建設業厚生年金基金における年金資産(給与総額割合にて算定)は、当連結会計年度869百万円、前連結会計年度767百万円であり、上記の年金資産には含めていない。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) | 前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| (1) 勤務費用 | 33 | 33 |
| (2) 利息費用 | 20 | 21 |
| (3) 期待運用収益(減算) | 0 | 0 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 17 | 30 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | | 131 |
| 退職給付費用 | 70 | 215 |

(注) 平成15年7月1日付をもって、当社は退職給付水準の改訂を行っている。これに伴い発生した過去勤務債務の増加額(131百万円)は、前連結会計年度において一括費用処理している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成16年12月31日現在) | 前連結会計年度 (平成15年12月31日現在) |
|--------------------|--|---|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (2) 割引率 | 2.5% | 2.5% |
| (3) 期待運用収益率 | 0.0% | 0.0% |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。) | 同左 |
| (5) 過去勤務債務の額の処理年数 | | 1年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額により費用処理することとしている。) |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

前連結会計年度 (平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

前連結会計年度 (平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度 (平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

海外売上高がないため、記載していない。